

外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

1. 基本情報

平成26年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025-243-4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	www.syakyo-niigatacity.or.jp
市所管課	福祉総務課	電子メール	info@syakyo-niigatacity.or.jp
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念】 「見逃さず受け止める社協、つなぎ共に創る社協」 【経営方針】 (1)多様な生活・福祉課題に対応するための地域福祉活動の推進 (2)総合的な相談支援体制の強化とネットワークによる取り組み (3)地域包括ケアシステム構築に向けた法人全体の取り組み (4)地域における、子ども・子育て家庭支援の推進 (5)経営基盤の強化とコンプライアンス体制の推進		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)			地域福祉・在宅福祉活動, 広報, 団体助成, 寄附金の受付, 会費の徴収				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	563,440	563,723	588,919	566,563
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①会員会費の納入金額		計画	千円	82,143	82,964	84,166	83,169
		実績		82,468	83,313	83,073	
②友愛訪問事業実施世帯数		計画	件	9,000	8,710	7,400	8,000
		実績		7,255	7,350	8,944	

事業名 ②			事業概要				
ボランティア活動の振興			ボランティアセンターの運営, ボランティアの育成, 福祉教育の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	15,779	18,805	15,124	12,990
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①ボランティアニーズ相談		計画	件	3,600	2,600	2,000	1,500
		実績		2,507	1,618	983	—
②各種ボランティア研修会参加者		計画	人	2,500	2,700	12,000	10,000
		実績		2,707	11,339	8,181	—

事業名 ③			事業概要				
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)			認知症高齢者, 知的障がい者, 精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭の出し入れ, 書類等の預かりを実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	36,637	41,571	42,304	44,586
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①利用者数		計画	件	250	250	315	338
		実績		225	264	288	

事業名 ④			事業概要				
社会福祉資金貸付事業			生活福祉資金, 低所得者小口資金, 不動産担保型生活支援資金, 民間保育所施設整備資金, 障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	169,141	131,543	104,110	68,997
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①資金貸付件数		計画	件	2,708	2,708	1,534	2,171
		実績		1,978	1,917	2,171	
②資金貸付金額		計画	千円	438,261	184,846	90,214	79,379
		実績		184,846	112,767	79,379	

事業名 ⑤			事業概要				
心配ごと相談事業			市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	6,103	6,207	5,794	5,738
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①相談取扱い件数		計画	件	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		1,251	1,424	1,456	

事業名 ⑥			事業概要				
各種福祉活動・福祉啓発活動			市民の福祉への関心と健康づくりを目的に各種福祉活動を実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	7,246	5,208	5,537	9,353
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①市民健康福祉まつり参加者数		計画	人	50,000	60,000	60,000	60,000
		実績		60,000	60,000	30,000	
		計画	人				
		実績					

事業名 ⑦			事業概要				
介護保険事業、障害者自立支援事業			介護保険法及び障害者自立支援法における各種介護サービス(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援等)自立支援サービスの提供、相談支援				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
—	自主事業	収入額	千円	2,107,563	2,139,171	2,150,503	2,360,508
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①訪問介護事業総派遣回数(介護保険+障害者自立支援)		計画	回	278,000	254,000	266,000	275,143
		実績		252,023	250,845	253,907	
②通所介護事業延べ利用者数(介護保険+障害者自立支援)		計画	人	90,000	92,000	103,000	111,544
		実績		94,646	94,230	97,622	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
役員数	22	22	22	22
常勤	2	1	1	1
市派遣	1	1	1	
市職員OB	1	0	0	1
プロパー役員	0	0	0	
他団体からの派遣	0	0	0	
非常勤	20	21	21	21
市兼任	2	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任	8	10	10	10
その他	10	9	9	9
職員数	1,356	1,417	1,393	1,465
常勤	231	229	222	220
市派遣	0	1	1	2
市職員OB	0	0	0	
プロパー職員	231	228	221	218
他団体からの派遣	0	0	0	
非常勤	1,125	1,188	1,171	1,245
市兼任	0	0	0	
市職員OB	6	6	6	6
他団体兼任	0	0	0	
その他臨時・嘱託等	1,119	1,182	1,165	1,239
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員の状況	管理職	1	2	2	2
	一般職	1,355	1,414	1,390	1,461
	合計	1,356	1,416	1,392	1,463
年齢構成	20代以下	155	159	149	158
	30代	233	248	242	237
	40代	348	327	322	347
	50代	413	447	462	485
	60代以上	207	235	217	236
	合計	1,356	1,416	1,392	1,463

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
報酬・給与等	3,006,093	3,102,386	3,079,786	3,320,766
内 市職員分	2,150	3,486	3,585	7,259
役員	6,407	2,090	2,139	3,995
常勤	6,407	2,090	2,139	3,995
内 市職員分	2,150	2,090	2,139	3,995
非常勤				
内 市職員分				
職員	2,999,686	3,100,296	3,077,647	3,316,771
常勤	1,062,034	1,079,552	1,051,252	1,072,019
内 市職員分		1,396	1,446	3,264
非常勤	1,937,652	2,020,744	2,026,395	2,244,752
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,257	2,090	2,139	3,995
常勤職員	4,625	4,729	4,750	4,902
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 事業活動収支計算書

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業活動 収支の部	事業活動収入	4,684,191	4,808,529	4,993,091
	会費収入	85,684	86,262	85,597
	寄附金収入	31,315	13,340	76,596
	経常経費補助金収入	624,336	615,568	588,856
	助成金収入	1,650	1,650	400
	受託金収入	1,564,098	1,635,592	1,716,112
	事業収入	45,274	41,348	33,599
	共同募金配分金収入	72,229	70,284	69,027
	負担金収入	1,145	3,171	5,799
	介護保険収入	1,619,153	1,642,931	1,648,848
	利用料収入	326,786	408,183	440,608
	補助事業収入	148,683	123,103	116,445
	引当金戻入	124,779	128,378	122,537
	その他収入	39,059	38,719	88,667
	事業活動支出	4,725,000	4,860,924	4,960,623
人件費支出	3,371,178	3,483,530	3,548,421	
事務費支出	86,220	101,016	97,809	
事業費支出	841,988	863,474	891,228	
その他支出	425,614	412,904	423,165	
事業活動収支差額	▲ 40,809	▲ 52,395	32,468	
事業活動 外収支の部	事業活動外収入	21,500	24,607	50,016
	事業活動外支出	17,396	17,009	45,782
	特別収支差額	4,104	7,598	4,234
経常収支差額	▲ 36,705	▲ 44,797	36,702	
特別 収支の部	特別収入	300	29	131
	特別支出	136	0	75
	特別収支差額	164	29	56
当期活動収支差額合計	▲ 36,541	▲ 44,768	36,758	
前期繰越活動収支差額	366,967	380,056	324,520	
当期末活動収支差額	330,426	335,288	361,278	
当期収入	4,705,991	4,833,165	5,043,238	
当期支出	4,742,532	4,877,933	5,006,480	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	3,371,178	3,483,530	3,548,421
役員分	4,257	3,349	2,273
職員分	3,366,921	3,480,181	3,546,148

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産の部	資産の部合計	3,270,705	3,270,446	3,306,683
	流動資産	1,189,223	1,212,863	1,166,415
	現金預金	371,650	329,214	449,663
	受取手形	0	0	0
	未収金	511,295	587,146	477,088
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	306,278	296,503	239,664
	固定資産	2,081,482	2,057,583	2,140,268
	基本財産	549,969	534,444	519,171
	その他固定資産	1,531,513	1,523,139	1,621,097
	有形固定資産	88,210	78,401	67,669
	無形固定資産	13,455	9,495	6,000
	その他投資等	1,429,848	1,435,243	1,547,428
負債の部	負債の部合計	1,138,525	1,187,420	1,191,005
	流動負債	654,879	675,913	629,017
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	654,879	675,913	629,017
	固定負債	483,646	511,507	561,988
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	483,646	511,507	561,988	
純資産の部	純資産の部合計	2,132,180	2,083,026	2,115,678
	(うち当期活動収支差額)	▲ 36,541	▲ 44,768	36,758
	基本金	464,777	464,777	464,777
	基金	1,222,485	1,233,252	1,345,415
	国庫補助金等特別積立金	64,862	60,477	56,370
	その他積立金	0	0	0
次期繰越活動収支差額	380,056	324,520	249,116	
負債の部及び純資産の部合計		3,270,705	3,270,446	3,306,683

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市財政支出等の合計	2,093,349	2,187,113	2,282,039
補助金	535,782	554,470	568,696
事業費補助金	103,387	90,617	96,679
運営費補助金	432,395	463,853	472,017
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金			
交付金			
委託料	1,557,567	1,632,643	1,713,343
内 随意契約額※	1,322,852	1,320,134	1,387,772
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

補助金については、地域福祉の推進を図ることを目的に、数多くある社会福祉法人のなかで、最も高い公共性・公益性を持ちながら、最も長く自治町内会等と深く広く関わってきた実績があり、他の団体では成り代わることができないため必要である。委託料については、非公募の指定管理料がほとんどであるが、市の政策と密接に関係することや事業の継続性を考慮されたことから非公募となっている。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常損益		▲ 36,705 千円	▲ 44,797 千円	36,702 千円
自己資本比率	純資産	65.2 %	63.7 %	64.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	181.6 %	179.4 %	185.4 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	79.6 %	79.3 %	79.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	1,667,403 千円	1,618,249 千円	1,650,901 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		
	●			

（2）団体の自立性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.4 %	0.5 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	44.5 %	45.3 %	45.2 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	9.2 %	9.6 %	9.4 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	84.9 %	80.9 %	81.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	3,454 千円	3,393 千円	3,584 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 30 千円	▲ 37 千円	23 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	72.9 %	73.5 %	72.8 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,550 千円	2,530 千円	2,618 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	71.6 %	72.1 %	70.4 %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 第二次新・新潟市社協創造計画 〕 計画期間 平成24 ～ 平成26 年度
概要・数値目標	
<p>第二次創造計画は、第一次創造計画の成果及び課題や区社協地域福祉活動計画を踏まえ、新潟市社協が民間団体として、地域福祉を推進する使命を達成するための行動方針を明確にした。社協の使命、経営理念をかなえるために、基本方針をもとに平成24年度（10月）から平成26年度の2か年半において取り組むべきことを、事業別推進フォーマット形式にて基本計画としてまとめた。</p> <p>また、第二次創造計画が平成26年度で終了するため、平成27年度から平成32年度の6年間を計画期間とする新計画を策定する。</p>	
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成11 年度～ 依頼先職種〔 弁護士 〕	● 有	依頼時期 平成15 年度～ 依頼先職種〔 監査法人(公認会計士) 〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成19 年度～ 〔 「会計事務処理マニュアル」を作成・周知し、調書作成等の経理事務を平準化することで、本部社協及び8区社協の事務の効率化を図った。 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成22 年度～ 〔 職員研修の体系化 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成17 年度～ 規定名称 〔 社会福祉法人新潟市社会福祉協議会情報公開要綱 〕	団体ホームページ掲載	定款等 年度～
無	未整備理由 []		● 事業内容 平成17 年度～
			● 役員名簿 平成17 年度～
			役員報酬 年度～
			● 事業報告 平成17 年度～
			● 損益計算書 平成17 年度～
			● 貸借対照表 平成17 年度～
			● 事業計画書 平成17 年度～
		● 予算概要 平成17 年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
①	前年度の改善・対応内容	①各区社協で行う月1回の定例会で、CSW活動計画の進捗状況を確認し、指導・助言を行った。 また、3月に当会職員、担当行政職員に向け1年間の取り組みの発表を行った。 ②7月に振り返りワークショップを行い、課題整理及び評価を行った。				
	今後の改善・対応方針等	今後も丁寧な個別支援の積み重ねと地域課題への取り組みを進めていく中で、常に評価、改善を行っていく。				
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
今後の改善・対応	工程	CSW活動計画書	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

今後の取組み						
一人暮らし高齢者への見守り体制の強化・充実 高齢者の一人暮らしや生活困窮者の孤立死が社会問題化し、今後、それらの見守り体制の強化と充実が求められる。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
②	前年度の改善・対応内容	①高齢者等あんしん見守り活動事業を全市展開。各区でフォーラムを開催し地域の見守りについて啓発を行った。 ②「新潟市孤独死・孤立死実態調査」を踏まえ、民生委員に対して「孤独死・孤立死発見・対応の手引き」を作成した。				
	今後の改善・対応方針等	①高齢者等あんしん見守り活動事業を推進していく。 ②今年度「新潟市孤独死・孤立死実態調査」を1年間行い、市内の大学と協働で孤独死・孤立死予防を研究する。				
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
今後の改善・対応	工程	高齢者等あんしん見守り活動事業	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		新潟市孤独死・孤立死の実態調査	継続実施	検証		
		孤独死・孤立死予防の研究	検討	計画・実践	実践・検証	

今後の取組み						
地域活動を支える担い手の養成 ボランティア養成講座や住民参加型サービスの会員募集、サロンの立ち上げ支援、学校・地域・企業等への福祉教育推進事業を積極的に行い、住民による福祉のまちづくりを支援する。また、研修会や意見交換会等を行い、資質向上に取り組みながら支援を継続することにより、活動団体が継続運営できることを目指す。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
③	前年度の改善・対応内容	介護支援ボランティア制度「にいがた元気力アップサポーター制度」の全市展開を図り、福祉活動参加のきっかけづくりや生きがいを通し、福祉のまちづくりを支援した。				
	今後の改善・対応方針等	計画的に講座やサロン立ち上げ支援、福祉教育セミナー等を実施				
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
今後の改善・対応	工程	各種ボランティア講座	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		福祉教育の充実強化	継続支援	継続実施	継続実施	継続実施

今後の取組み						
一般会員の参加機会の設定						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		平成24年度から「福祉・介護・健康フェア2012」（県社協・新潟日報との共催）を朱鷺メッセで開催し、平成25年度も継続して「福祉・介護・健康フェア2013」を開催し、より多くの市民（会員）の方に参加していただける企画を実施した。				
④	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	地域福祉事業を展開するための貴重な財源である会員会費の使いみちと社会福祉協議会の諸事業への理解をよりいっそう深め一般会員への啓発・参画の場を広げていく。年数回の啓発の機会だけでなく、一般会員の参画の機会を区ごとに設定し（区社協地域福祉推進フォーラム等）、福祉教育をはじめとした様々な事業を通して、双方向の関係性を構築していくことを目標とする。			
		実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	福祉・介護・健康フェア	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		区社協フォーラム等	全区実施	全区実施	全区実施	全区実施

今後の取組み						
自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		訪問介護事業自主サービスについて拡大				
⑤	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	介護事業所の統廃合による効率的な運営 新しい生活課題への調査・研究			
		実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	公的制度外サービスの検討	実施	拡大検討	継続	継続
		新しい生活課題への対応	研究	研究継続	開発	実施

今後の取組み						
人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		平成24年度から階層別研修を必修化するとともに、PDCAサイクルの定着を図るべく、受講後の課題検証を実施。また、計画的かつ体系的な研修受講が出来るよう研修受講履歴管理も行った。				
⑥	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	内部研修は、「地域住民から信頼される」職員像を目指し、引き続き人材育成を進める。また、事務の簡素化・効率化を図るため、日常業務におけるPDCAサイクルの定着を更に進める。			
		実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	研修の充実	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		事務の簡素化・効率化の推進	事務の再評価・検討 職員の効率的な配置	継続実施	継続実施	継続実施

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
介護保険事業や指定管理業務など民間が参入可能な事業についても、社会福祉協議会が行う意義が認められる内容、体制とする必要がある。(平成23年度総合評価においても改善指示事項として提示)					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		新生活支援サービスを開発するとともに、他法人では運営することが難しい不採算事業についても継続して運営を行った。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	第二次新・創造計画に基づき実行。新生活支援サービスの拡大の検討をしていく。地域包括ケアの推進のため、区社協部門や専門機関等のさらなる連携を行い、利用者やその家族の支援を行っていく。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	第二次新・創造計画に基づく事業計画の実施	新計画の策定	新計画に基づく事業実施	継続実施	継続実施
工程	新生活支援サービスの開発	実施	継続実施	継続実施	継続実施

今後の取組み					
社協の収入の重要なウエイトを占める介護保険事業について、24年度からの新創造計画内で、より先進的な取組の策定が望まれる。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		新生活支援サービスを開発、制度のすきまを埋める自主サービスを提供。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	介護事業利益の活用方針の確定・周知、介護事業支援システムの統一や修繕等の積立を行い、さらに不採算事業の運営を行っていく。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	利益活用方針の確定・周知	確定・周知	継続実施	継続実施	継続実施
工程	新生活支援サービスの開発	実施	継続実施	継続実施	継続実施

今後の取組み						
安定した経営基盤とするために、介護保険事業については新創造計画に盛り込むことはもちろん、収益改善に向けた早急な取組みが望まれる。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		第二次新・創造計画において、介護事業所の統廃合についても明文化し、地域の必要性を見て、訪問入浴介護事業所を廃止した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		厳しい状況の中、介護保険財政の健全な運営に資するため、毎年度、利益を必要額積み立て介護保険事業経営安定を図り、地域福祉への還元を行っていく。			
	実施事項		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	利益活用方針の確定・周知		確定・周知	継続実施	継続実施	継続実施
事業所の開設、統廃合の検討		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

今後の取組み						
市への財政的依存度が年々増加しており、特に運営費補助金については、区社協の管理費や地域福祉関係職員の人件費がメインであるため、管理費の見直しや職員の定数管理方針に基づいた見直しが望まれる。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		管理費等については、経費の洗い出しと、無駄の見直し、PDCAサイクルに基づいた評価をすることで、コスト削減を行った。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		管理費等については、一層のコスト削減を徹底していく。また、市社協職員定数管理方針については、新潟市と協議し進めるとともに、職員の効率的な配置と資質向上に努め、効果的かつ効率的な事業運営を推進する。			
	実施事項		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	事業の再評価を行いコスト削減を推進する		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
職員定数管理方針について検討		職員の効率的な配置	継続実施	継続実施	継続実施	

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>経常損益もプラスであり、借入金の依存もなく、自己資本比率においても評価基準を上回っているため、財務体質としては健全であると自己評価する。</p>
団体の自立性	<p>新潟市からの運営費補助金では、市社協職員定数管理方針に基づく適切な見直しを図り、介護保険事業等では訪問入浴事業の廃止等、収益改善に向けた取り組みを行ったことにより、財政的依存度が昨年度比で減少した。今後も団体の自立性の向上に努めていく。</p>
経営の効率性・適正性	<p>昨年に比べ、職員一人あたりの売上高、経常利益ともに増加しており、管理費比率と人件費比率は減少している。今後も継続的に効率化を目指し適正な経営に努めていく。</p>
その他	
総括的な所見	
<p>昨年に引き続き、健全経営に努めていると自己評価する。地域福祉を推進する中核的な存在として、事業運営や財務状況の透明性を確保し、コンプライアンス体制の確立等により法人機能の強化を図りながら、効果的かつ体系的な事業を実施し、地域住民に信頼される法人経営を目指します。</p> <p>また、今年度は、「第二次新・新潟市社会福祉協議会創造計画」の計画年度が26年度で終了するため、平成27年度から平成32年度の6年間の計画期間とする新計画を策定する。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>地域福祉へのニーズが高まっている中、社会福祉協議会に求められる役割も高まってきているが、団体の性質上、収支構造の根本的な改善は難しく、市の財政的支援は今後も必要と思われる。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>地域福祉のさらなる推進に向け、社会福祉協議会には多様な生活課題や地域課題への対応が求められているが、一方では、従来社会福祉協議会でなければ担えなかった事業に関しても、他の事業主体による代替が今後進むものと思われる。市は、引き続き人件費を中心とした補助を行っていくが、定数管理方針に基づく職員の適正配置や事務の見直しにより、効率的な経営に努めるほか、自主財源確保に向けた取組を引き続き進めていく必要がある。</p>
今後の指導方針	<p>組織の主体的運営、経営の安定化に努めながら、地域の中で社会福祉協議会の存在感がより高まるよう、所管課としても連携・協力し支援・指導していく。また、資金収支の改善状況により、市からの補助金の概算払について縮小を検討する。</p>

【今後の取組み】

①	多様な地域・生活課題解決のためのサービス・仕組みの構築
②	地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み
③	地域に開かれたひまわりクラブを目指す取り組み
④	人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>地域や大学と連携した活動、また、地域の福祉ボランティア育成の取組は、今後増大する福祉ニーズに対応していく上で評価できる。</p> <p>第二次新潟市社会福祉協議会創造計画に基づき、経費の削減や定員管理に取り組んでいる事は評価できる。</p> <p>訪問介護事業自主サービスについては、平成27年の法改正にもよるが、ニーズに応じたサービス提供の開拓による自主財源確保の実現として期待したい。</p> <p>社会福祉協議会に求められる役割は、行政の一端を担っており、今後とも市との連携を深め、その役割を努めていくことを期待する。</p> <p>財政面で市へ一定レベルの依存があることはやむを得ないと考えるが、居宅介護支援事業の赤字が課題であり、収益改善に向けての取組は継続が必要である。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>管理費等についてのコントロールは難しい面もあるが、コスト意識を持っての取組は、評価できる。</p> <p>収支を改善するための施策について、検討が必要である。また、他の施設との差別化を図り、利用割合を高める施策に取り組む必要がある。</p> <p>年々、複雑化、多様化している地域福祉サービスにあって、更なるニーズの把握と取組に期待する。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成27年2月13日 新潟市社会福祉協議会 会長 関 昭 一</p> <p>地域福祉の推進を担う団体として、地域における福祉課題・生活課題を見逃さず、住民一人ひとりが抱える多種多様な課題を受け止め、その課題を解決するための仕組みを、平成27年度からの「新潟市社会福祉協議会総合計画」に基づいて創っていきます。また、経営基盤の強化を図るため、今後もコスト意識を高め、介護事業所の統廃合、介護端末システムの構築による事務効率化を図り、加算報酬を取得することによる収入増を図り、安定した運営ができるよう、人材の確保、育成を行います。また、研修体制を整備し、職員のレベルアップを図り、サービスの質の向上にさらに取り組みます。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
収支を改善するための施策について、検討が必要である。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成24年度より進めている統廃合を進め、さらに効率的な運営ができる体制を整える。また、サービスの質を向上させ、全ての加算取得に取り組みます。				
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	事業所の統廃合	実施	検討、実施継続	検討、実施継続	検討、実施継続	
サービス向上と加算取得	実施	継続	継続	継続		

改善指示事項						
他の施設との差別化を検討し、利用割合を高める施策に取り組む必要がある。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	地域の最後の砦（セーフティーネット）としての役割を担いつつ、自主サービスの開発等により、新規利用者の獲得に努めます。				
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	訪問介護自主サービス	実施	拡充検討	検討、継続	継続、継続	
通所介護自主サービス	検討	実施	継続	継続		